

「第4次高梁市教育振興基本計画（案）」に関するパブリックコメントの実施結果について

1 実施期間 令和8年1月15日（木）から2月2日（月）まで

2 応募されたご意見の件数 13件（2名）

3 応募されたご意見及びご意見に対する市教育委員会の考え方（受付順）

No.	該当箇所	ご意見	ご意見に対する市教育委員会の考え方
1	P11 KPI（「1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している」と回答した児童生徒の割合）	基本計画全体は、とてもいいと思います。この後述べていることは、少し気になる程度のもので、目標数値が高すぎないでしょうか。高ければいいものではありません。	KPIについては、単に理想値を置いたものではなく、第3次高梁市教育振興基本計画における成果や課題を整理するとともに、現在の進捗状況や事業環境の変化を踏まえた上で設定しています。
2	P16 KPI（導入校で、特別支援教育ソフトを活用し、「個別の教育支援計画等」を作成した児童生徒の割合）	目標数値が高すぎないでしょうか。	同上
3	P18 KPI（「給食が美味しく、とても楽しみ」と回答した児童生徒の割合）	目標数値が高すぎないでしょうか。	同上
4	P22 KPI（就学前関係研修会に参加した教職員の割合）	目標数値が高すぎないでしょうか。	同上

5	P 1 9 地域人材の活用および連携体制の構築手法について	地域連携において、運営管理までボランティアに依存するモデルは限界である。ボランティアの多くは活動参加を楽しむ層（広義の消費者）であり、責任の重い「調整・企画」を担わせることはミスマッチである。持続可能な体制には、ボランティアを束ねる「有給のマネジメント人材」が不可欠である。これは新規予算に頼らずとも、「既存の体育館等管理業務の人員費（仕様書変更による地域振興業務の付加）」、「市スポーツ協会補助金の人員費枠」、「地域おこし協力隊」、「会計年度任用職員枠」等を統合・再定義することで確保可能である。これら既存の縦割り予算を一本化し、有給スタッフを配置した「拠点」を整備すべきである。	ご指摘のとおり、地域連携を持続的に進めていく上で、運営管理や調整・企画といった役割をボランティアの善意のみに依存する体制には限界があると認識しています。また、有給のマネジメント人材の必要性、既存の人員費や制度を再編・統合することで体制整備が可能であるとのご提案は、今後の検討において参考とさせていただきます。いただいたご意見を踏まえ、持続可能な地域連携のあり方について、関係部署とも連携しながら検討を進めてまいります。
6	P 3 9 施設の有効活用および管理運営体制について	施設の老朽化対策を単なる「統廃合（減築）」で終わらせず、「行政行革（コスト削減と機能強化）」の好機とすべきである。具体的には、教育委員会管轄のスポーツ・文化施設を、福祉・健康・まちづくり部局と連携した「分野横断型の地域拠点」へと転換することを提言する。縦割りの施設管理費や人員費を統合し、第三セクター的な機能を持つ「エリアマネジメント組織」に委託することで、予算を圧縮しつつ、多世代が集うサービスを提供できる。この「既存資源の再構成による拠点化」こそ、本計画期間（5年間）で達成すべき構造改革の柱である。	施設の老朽化対策を単なる統廃合や規模縮小として捉えるのではなく、行政経営全体の見直しにつなげていくという視点は、重要であると認識しています。ご提言の分野横断型の地域拠点として再構成するという考え方は、人口減少や財政制約が進む中において、施設の価値を高める有効な方向性であると考えます。縦割りによる施設管理費や人員費の非効率を解消し、エリアマネジメント組織に運営を委ねることで、コスト削減とサービスの質の両立を図るという視点は、今後の行政運営のあり方を検討する上で参考とさせていただきます。
7	P 3 7 移動手段および指導者の安定的確保に向けた財政措置について	国のガイドライン（令和7年12月）で求められる「移動手段」や「指導者確保」について、保護者負担やボランティアのみに依存せず、公助としても担保する仕組みが必要である。これも新規予算のみならず、「公共交通機関のバス活用（市内中心部への送迎）」や「福祉輸送サービスとの連携」、指導者謝金における「複数部局（教育・福祉・健康）の事業予算の相乗り」など、既存リソースの掛け合わせによって実現可能である。「予算がないから	ご提案の件については、国の「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン（令和7年12月）」にも明記されていますので、地域ニーズや社会資源等を踏まえ、ガイドラインに沿って対応していきたいと考えています。

		できない」のではなく、「縦割りを排して既存財源をプールする」ことで解決を図る旨を、計画の推進方策に明記すべきである。	
8	全体 基本目標の達成度を測る指標（KPI）のあり方について	「参加者数（消費者）」の増加だけでなく、そこから「運営側（生産者）」へとステップアップした役割転換の成果を測る指標が必要である。具体的には、「ボランティアから有償スタッフ・指導者への登用者数」や、前述のプラットフォームにおける「住民発案による新規事業の創出数」をKPIに加えるべきである。イベントに参加させて終わりではなく、「ハシゴを登り、担い手へと成長するプロセス」が機能しているかを評価することで、単なるサービスのバラマキではない、持続可能な「人づくり・まちづくり」が実現できる。	参加者が受け身の「消費者」にとどまらず、運営側や担い手へと役割転換していくプロセスを評価することは、持続可能なひとづくり・まちづくりの観点からも有意義な視点と考えます。そのため、今後の事業設計や運営側へステップする仕組みなどの検討において参考とさせていただきます。
9	P17 一週間の総運動量60分未満の児童生徒の割合	「授業内外での多様な運動機会を提供する」とありますが、授業を含めるのであれば、1週間の総運動量が60分未満は、授業参加をしていない層を減らすという意味を込めているのでしょうか？授業外の指標としては理解できますが、なぜ授業を含めるのでしょうか？それであれば、60分は週2コマあれば達成する数値であるはずです（100%で）	授業外の総運動量の指標として設定しておりますので、「授業外」を表記します。
10	全体	基本目標「一人ひとりの幸せとよりよい社会を実現する人づくり」および各施策の重要業績評価指標（KPI）全体について基本目標に「Well-being」を掲げているが、設定されているKPI（参加者数、事業数等の「量的指標」）との間に論理的矛盾がある。人口減少下において、担い手を増やさずに「量」の維持・拡大を求めることは、現場（教員、地域ボランティア）への過度な負担を強いることになる。「社会全体の状態が良い」ことを目指すあまり、「それを支える個人の犠牲」を常態化させる計画は、本質的なWell-beingとは言えない。「担い手の負担感」	ご指摘いただいたとおり、人口減少に伴い、担い手の数を増やすことなく、量を維持または拡大することで、現場の負担を増大させるリスクがあります。そのため、量的指標だけでなく、質的指標を加えることは、大変参考となるご提案であります。ただ、質的指標の設定にあたっては、データ収集に時間とコストがかかる可能性があるため、本計画では、既存の調査などを活用することを念頭に、可能な範囲でその設定に努めたところです。また、個人の幸福と社会の要請との対立が生じた場合に

		<p>や「活動の持続可能性（継続率）」など、システムの健全性を測る「質的指標」を加えるべきである。「個人の幸福（無理のない活動）」と「社会の要請（行事の維持）」が対立した際、本計画はどちらを優先するのか、市の見解を求める。</p>	<p>は、計画の目的に応じて、優先順位を判断していくこととなります。社会全体の幸福を追求しつつ、その実現のために個々の担い手や地域社会の負担を軽減するバランスを取るような仕組みづくり（例：担い手の数を増加させるための支援策や参加しやすい環境の構築など）が必要と考えています。</p>
11	<p>P 1 3 目標指標（KPI）の達成が指し示す先の不明瞭さ</p>	<p>目標指標において、「全国平均との差」としていますが、平均と並ぶことで、この町の児童生徒はどのようになるという想定があるのでしょうか？施策 3 が目指す未来と、この KPI を達成することがどのように関連しているのでしょうか？</p>	<p>全国の平均値と比較すると、児童の自己肯定感が低く、生徒は高い傾向にあります。また、外部講師からも児童の自己肯定感の低さを感じるとの感想をいただいていることから、この K P I を設定しています。自己肯定感が高まることで、児童は「自分はこれでいい」「自分にはよいところがある」と、ありのままの自分を認めることができるようになります。その結果、失敗を恐れず挑戦する意欲や精神的な回復力の向上が期待されます。また、他者の良さも認められるようになり、感謝の気持ちや信頼関係が生まれやすくなると考えられます。こうした変化は、豊かな心を育み、人間力の向上につながり、最終的にはウェルビーイングの実現へとつながるものと考えています。</p>
12	<p>P 1 3 目標指標（KPI）の達成が指し示す先の不明瞭さ</p>	<p>目標指標において「いじめの解消率」とありますが、率にする場合、「いじめの把握数」が母数となります。いじめの対応がより良くなり、改善していく場合、解消できない（諸事情あり）場合、率である場合、振れ幅が大きくなります。目指すべき先と解消率という KPI は、ミスマッチしていないでしょうか？</p>	<p>いじめの積極的な認知が進み、その対応に努めているところです。子どもの安心・安全な環境づくりには、いじめの解消は重要であるため、目指すべき先と解消率は適当であると考えます。</p>
13	<p>P 1 9 目標指標（KPI）の達成が指し示す先の不明瞭さ</p>	<p>「ジュニハイ・ホリメ」登録団体への生徒の参加率が目標指標とされていますが、こちらの取り組みはあくまでも休日の対応に限られているものではないでしょうか？この 5 年間での参加率が高まった先に、平日の対応</p>	<p>部活動改革は、本市の実態に合わせ、まずは休日から地域展開していきます。国は、令和 8 年からの 6 年間で改革実行期間とし、段階的に平日にも展開していく方針を示しており、市としてもその方向で進めていきます。</p>

	<p>を見据えた5年後はどのような状況が生まれていると想定されているのでしょうか？国の政策動向と、部活動の地域展開として取り組もうとしている本市の対応がマッチしていないのではないのでしょうか？また、R8の目標が60%から始まっています。つまり市内の40%の生徒は、市が地域展開することで、ふるいに落ちる層がいると考えていることとなります。この40%の層は、休日の過ごし方は、関与（検討）しないという市としての意思表示ともなります。平日にも拡大していくと明記している中、既存の団体へ受け入れを依頼するだけの政策では、「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することを目指すもの」という考えと乖離したものではないのでしょうか？</p>	<p>また、本改革は、市内の生徒の活動の場を確保するための方法としての地域展開であり、ふるい落とすという考えは一切ありません。事前に実施する生徒のニーズアンケートやジュニハイ・ホリメ参加団体のもとでの活動を選択しない場合（例えば、学習に力を入れる場合や家族との時間を大切にする場合など）も踏まえ、強制的な参加とは考えていません。</p> <p>休日の過ごし方に関与するからこそ「ジュニハイ・ホリメ」であり、そのネーミングには意味を込めています。さらに、既存の団体の皆様が子どもたちを受け入れてくださる行為そのものが、「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という思いの表れであると考えています。</p> <p>今後は、地域の持続可能で多様な環境の整備に努めていく必要があると考えています。</p>
--	---	--